

令和元年度

財務レポート

群を抜く
駆けろ 世界を



群馬大学
GUNMA UNIVERSITY

―――目次―――

- 1 まえがき
- 2 ビジョン・改革
- 4 管理運営体制
- 6 トピックス
- 8 取組（教育・研究・社会貢献等）
- 11 財務情報
- 18 財務指標
- 24 外部資金の受入状況
- 25 大学基金

ま え が き

この財務レポートは、群馬大学のステークホルダーである学生・保護者の皆様、卒業生の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和元事業年度財務諸表の内容をできる限り分かりやすくお伝えするために作成したものです。本レポートは本学の資産、負債、損益などといった財務状況を明らかにする「報告書」としてだけでなく、本学が掲げるビジョンや大学改革プラン、それらに基づいた具体的な取組を合わせてご紹介することによって本学の現状を広くご理解頂き、ステークホルダーの皆様各々のお立場や目的など本学との関係性に応じ、ガイドブックや多様なマニュアルとしてお役立ていただければ幸甚に存じます。

本学は、広く地域に根ざすとともに、育んできた教育研究力を時代の要請に合わせて高い峰へと育てることにより、グローバル化時代におけるイノベーションへと繋がる研究成果の発信や、優れた人材を育成することを最大の使命としております。そして常に社会から信頼される大学であるために、常に自己を見つめ直しながら改革を推進してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

国立大学法人群馬大学 理事（総務・財務担当） 児島昌樹

群馬大学のビジョン

「地域に根ざし，知的な創造を通じて，世界の最先端へとチャレンジし，21世紀を切り拓く大学へ」

本学のビジョンを実現すべく，第3期中期目標・中期計画を踏まえた取り組むべき改革を示しました。

学長のリーダーシップのもと，多様な資源を活用して，本学のビジョンの実現に向けて様々な改革を実行しています。

群馬大学が取り組む改革



共同教育学部の設置

地域課題解決に向けた「知」の提供

- 地方創生の中心を担い地域経済の活性化
- 食健康科学教育研究センター
- 次世代モビリティ社会実装研究センター
- 数理データ科学教育研究センター
- ・群馬産学官連携推進会議の主催
- ・地元金融機関とのビジネス交流会による共同研究の拡充等
- ・教職大学院の充実による新人教員養成
- ・オープンエデュケーションの推進
- 「群馬ちびっ子大学」「SSH等の出前授業」

徹底的な教育改革

- ・数理データサイエンス教育の全学部及び地域大学への展開
- ・情報学部設置による文理横断の人材育成
- ・学修成果の可視化・学修時間の確保

群馬県国公立大学等 関連機関との連携の構築

- 大学
- 国立大学法人群馬大学
 - 群馬県立県民健康科学大学
 - 群馬県立女子大学
 - 高崎経済大学
 - 前橋工科大学
 - 群馬経済同友会
 - 群馬県

世界の「知」をリードするイノベーションハブ

- ・未来先端研究機構
- ・重粒子線医学推進機構
- ・生体調節研究所における共同利用・共同教育拠点
- ・ダイバーシティ推進センターの設置

強靱なガバナンス

- ・経営を担う人材の育成・活用による経営基盤の強化
- ・人事給与マネジメント改革
- ・高度専門職等の多様な人材の確保
- ・教育研究コストの見える化

めぶく。プラットフォーム前橋 大学

- 国立大学法人群馬大学
- 群馬県立県民健康科学大学
- 前橋工科大学
- 群馬医療福祉大学・短期大学
- 共愛学園前橋国際大学
- 明和学園短期大学
- 前橋市
- 前橋商工会議所

世界・社会との高度で多様な頭脳循環

- ・未来先端研究機構海外ラボとの連携の研究推進
- ・WHOとの連携による多職種連携教育
- ・GFLコースの充実
- ・大学院授業英語化推進室の設置

多様で柔軟なネットワーク

- ・大学間の多様な連携(共同教育学部。プラットフォーム・4U・リょうもうアライアンス)
- ・オンラインを活用した教育基盤の共有
- ・ダイバーシティ推進のための高等教育機関のネットワーク

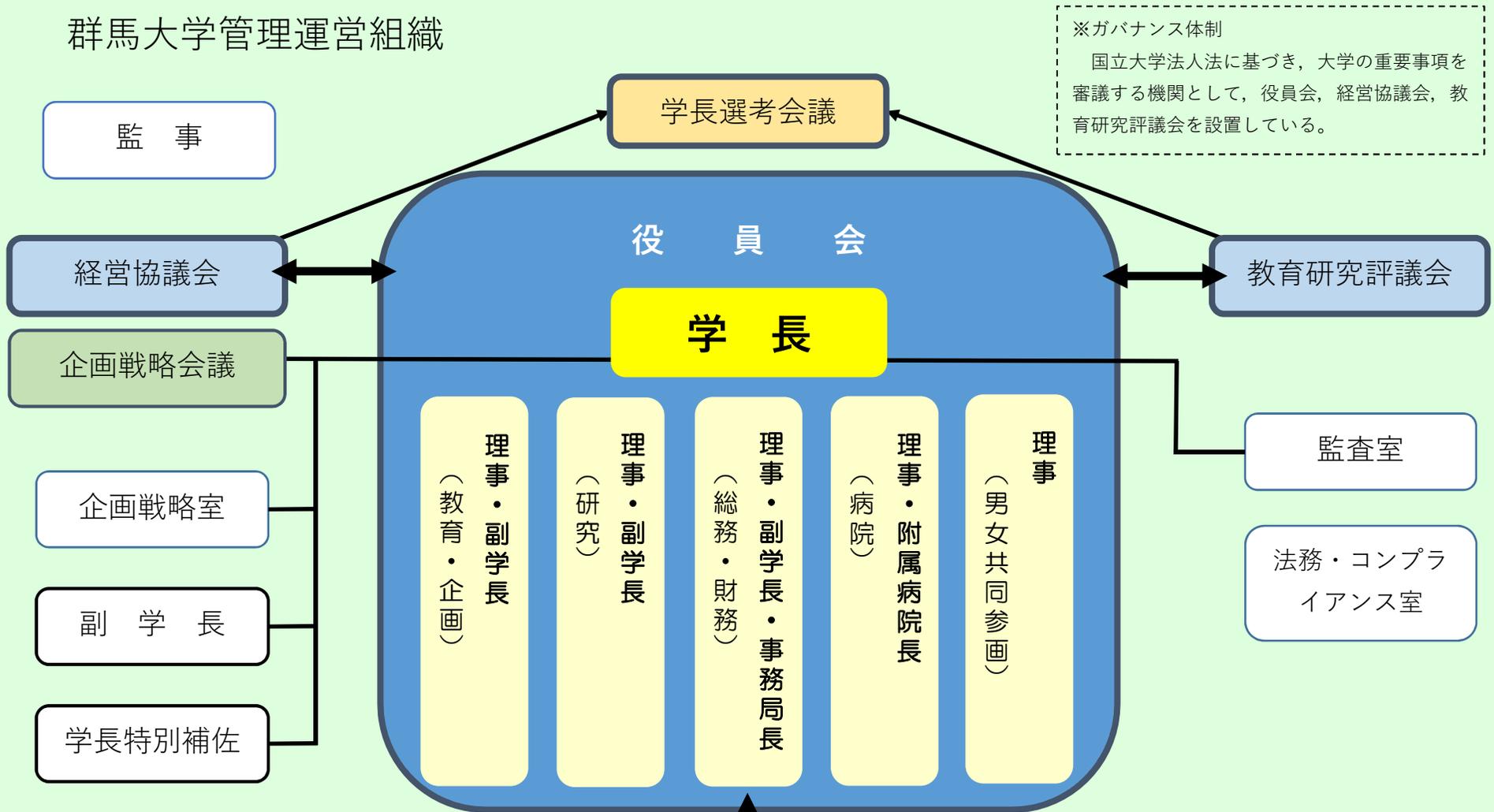
群馬大学改革プラン



		第3期中期目標期間			第4期中期目標期間			
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機能強化	ガバナンス	学術研究院 H26設置及び運営開始 (目的) ・教員組織の一元化による人的リソースの再配分 ・学長・役員会による迅速な意思決定			第四期中期目標	学長のリーダーシップに基づく組織運営の実施		
	国際水準の教育研究の展開	未来先端研究機構 研究環境の整備	評価 → 雇用継続or 新規採用 世界水準の研究・教育の実施			検証・定員適正規模見直しの実施		
社会の変化に対応できる教育研究体制構築	共同教育学部の設置 教育学研究科の見直し (コース制導入)	開設準備	新たな教育体制での教育指導 5Gを活用した遠隔授業, forefront科目の実施			中期計画	新組織の設置	
	既存学部・研究科等の見直し・改組 情報学部・理工学部	基本構想の検討	改組・再編準備				基本構想の検討	
	新学部構想(食健康関連)	食健康科学センターの充実			大学院プログラム化への再編準備			
	大学院改革	学術研究院の特性を活かした体制の再構築を検討			教育評価委員会による教育内部質保証の推進			
	教育の内部質保証 学修成果の可視化等	GFL育成プログラムの充実 全学英語教育の充実	大学院授業英語化推進室による英語化授業の展開					
	群馬県国公立大学等 関連機関との連携の構築	地方大学における国公立大学連携強化のための協議会設立に向けた協議開始		群馬県国公立大学等関連機関との連携事業の展開				
	人事・給与システム構築	新たな年俸制, 教員評価導入	新年俸, 評価 制度設計	年俸制・教員評価本格実施				

地域社会に求められる国立大学

群馬大学管理運営組織

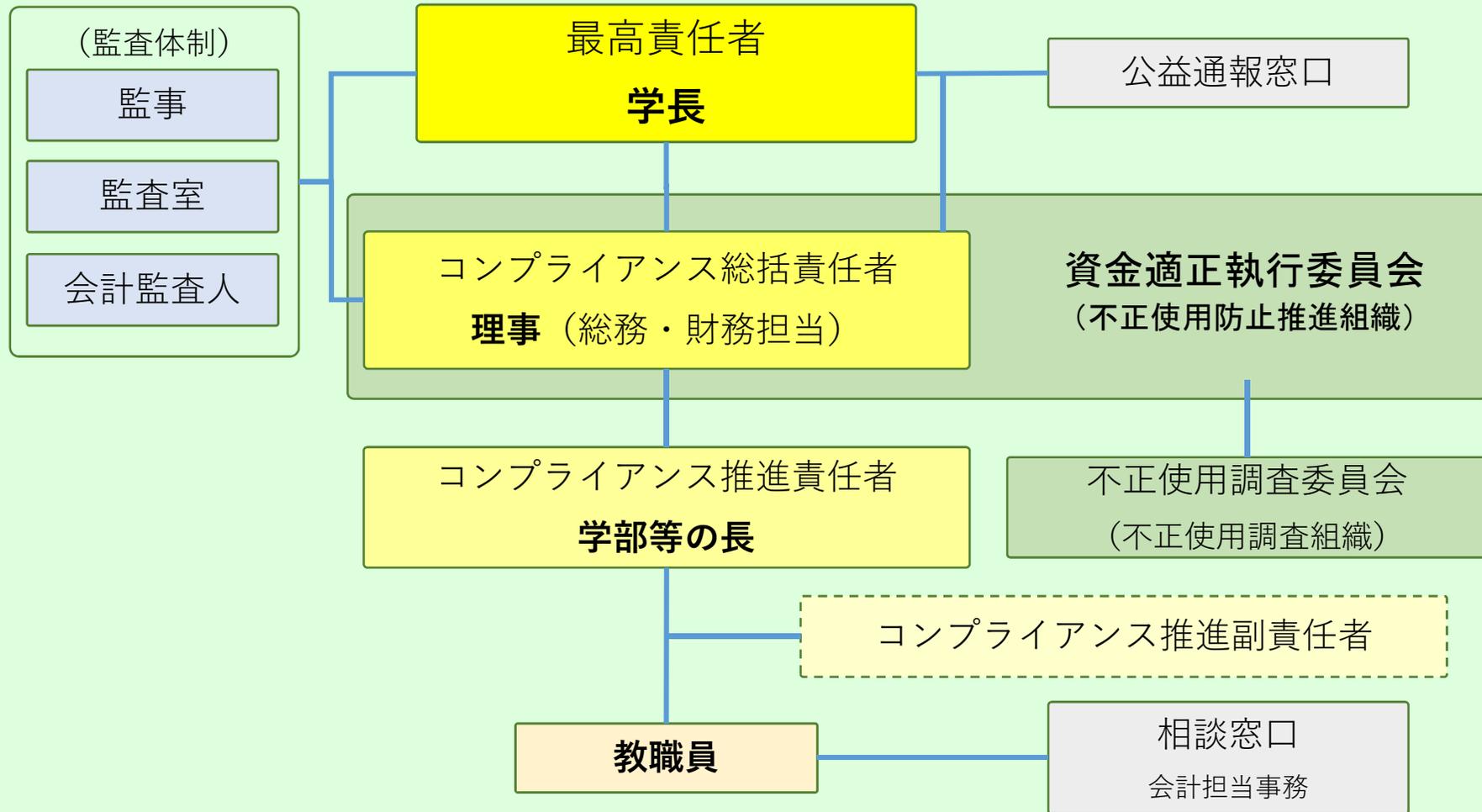


※ガバナンス体制
 国立大学法人法に基づき、大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置している。

※学内資源配分について
 国の政策や地方公共団体、地元産業界等との意見交換などから得られる社会ニーズ等を踏まえ学長が施策の検討を指示し、学部等が取組の企画を提案する。学長は提案に対し、取組実績（成果）や事業計画等について学部等からヒヤリングを実施し、評価を踏まえた取組の選定、取組毎の予算配分の決定をしています。

- ・国立大学法人の学長は学長選考会議で選考され、法人の申し出に基づき、文部科学大臣が任命します。
- ・役員会は学長及び理事等で構成され、大学の重要事項や業務に関する学長の決定事項について審議します。
- ・経営に関する重要事項を審議する機関として経営協議会が設置され、学長、学外委員7名、学内委員5名で構成されています。
- ・教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究評議会が設置され、学長、理事等、各部局の研究科長、教員等で構成されています。

資金の不正使用防止推進体制



群馬大学の構成員には、社会からの信頼と負託に誠実に応えるべき責務が求められています。独創的な科学研究を展開するとともに、基礎科学と実践的・実学的研究との融合を図りつつ、時代と社会の要請に応じた新しい知の創造を目指している群馬大学にとって、特に研究資金は大変重要なものです。この研究資金を群馬大学が適正に管理するとともに、研究者自らが有効且つ適正に使用し社会倫理に基づき科学研究活動を推し進めてこそ、群馬大学が掲げる目標の達成に繋がるばかりでなく、社会からの信頼と負託に応えることとなります。

令和元年度 トピックス

新学部が誕生！

群馬大学と宇都宮大学が全国初の共同教育学部を開設



2020年4月、群馬大学と宇都宮大学が連携して共同教育学部を開設しました。両大学の教育学部が、新しい学部生まれ変わりました。今年開設したこの学部は、「共同学部」として2番目、「共同教育学部」として全国初となります。

これまでの教育学部と何が違うのか、また何を目標して共同の学部にしたのか、といったことを以下で紹介いたします。

まず、内容の特徴です。共同教育学部では、学生が4年間で履修する授業の約40%を両大学合同の授業とします。といっても、学生が他方の大学に行く必要はありません。両大学間で授業を生中継します。前橋と宇都宮の80kmの距離を超えて、キャンパス間で質疑応答やディスカッションができるのです。

合同授業のメリットは2点あります。まず、両大学には多様な分野の教員がいるので、より専門性の高い授業を行えます。また、教員の多様な専門性を活かして、外国籍の子どもの教育、防災教育、環境教育、ジェンダー、ICT教育など、最新の教育課題と取り組む授業も開けます。

学生同士の学び合いも大きなメリットです。ティスカッションをしながらともに学ぶことで、一種の「異

文化交流」が実現します。

新型コロナウイルス対策で多くの大学がオンライン授業を実施しましたが、学生同士の交流には限界がありました。共同教育学部の合同授業は、教室と教室を結ぶことで確かな学び合いの場を創り出します。さらに、交流をより深めるため、合同合宿研修も行います。学生たちが、視野を広げ、刺激を与え合いながら学びの質を高めていく学部をつくります。

「共同教育学部」には制度上のメリットもあります。少子化が進む中で、教育学部も縮小を余儀なくされますが、共同教育学部は両大学あわせれば十分な教員がいるので、中学校全10教科の教員養成を続けることができます。

また、特別支援学校の教員免許では、両大学が共同することで、知的障害、肢体不自由、病弱、聴覚障害、視覚障害の5領域すべてをカバーできます。5領域とも免許が取れるのは、全国でも9大学だけです。

共同教育学部は、学校の先生をめざす学生が先生に必要な力を獲得できるよう、そして先生になってからも子どもたちとともに成長できるよう、多彩な教員たちが協力して充実した学びの機会を提供します。

群馬大学では、2021年4月に、社会情報学部と理工学部電子情報理工学科情報科学コースを統合し、情報社会に人文・社会科学と情報科学の双方からアプローチし、次の社会を構想・実現する担い手を育成するため、**文理融合の新学部として「情報学部」**（入学定員170人）を設置します。

情報学部では、**4つのプログラム（人文情報、社会共創、データサイエンス、計算機科学）**を提供することで、文理のスペクトルを広くカバーした文理横断型の教育が可能となります。データサイエンスを基軸として、Society5.0を支え、IoT、ビッグデータ、統計的解析手法等のスキルをもつ、人文科学、社会科学と自然科学の知識を有した人材を育成します。



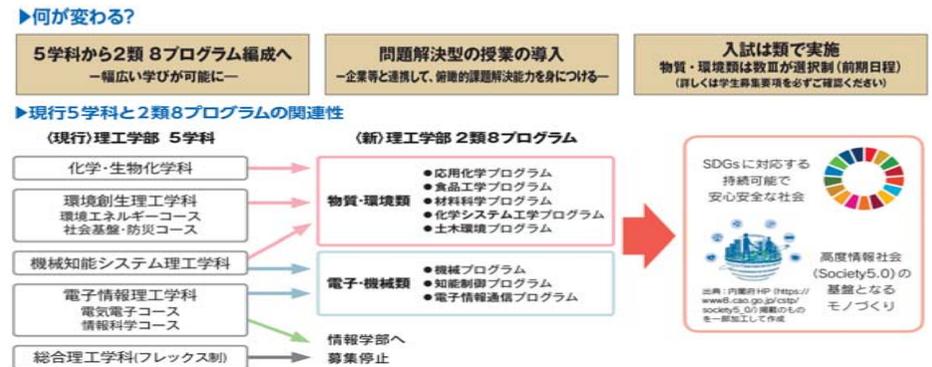
理工学部が生まれ変わります！

群馬大学理工学部の「5学科」は、2021年4月から「2類」に統合します。

これにより**分野横断的な教育を強化し、IoT*技術や持続可能な社会**に向けた課題解決ができる人材を育成します。

- 入学後はまず「類」に所属し、教養教育、理学系基礎科目、類基礎科目などを通して**幅広い知識**を身につけます。
- 2年次後期以降、自分の適性を考えながら**「プログラム」を選択**できます。
- 従来の伝統的な学術分野を背景とするプログラムに加えて、理工学の知識を基にした**食品工学**、化学と物理の融合した**材料科学**、電気と機械の融合した**知能制御**などのモノづくりのための情報技術を学べるプログラムがあります。

(注) *IoT (Internet of Things モノのインターネット)：スマートハウス、自動運転などいろいろな装置をネットをつなげて賢くしたモノ。



令和元年度 トピックス

グローバル人材の育成



GFLティーンズ短期留学プログラム



留学フェア



Global Café



GUパスポート

グローバルフロンティアリーダー(GFL)育成プログラム

群馬大学では、本学の学生が「自国及び他国の文化・歴史・伝統を理解し、外国語によるコミュニケーション能力を持ち、国内外において主体的に活動できる人」となるよう、グローバル人材の育成に力を入れています。

この一環として、GFL育成プログラムを設置し、共同教育学部と社会情報学部が連携した「教育・社情GFLコース」、及び医学部と理工学部が連携した「医理工GFLコース」の2コースにより、幅広い教養・外国語コミュニケーション能力の修得を中心とした教育を行うとともに、海外留学の経験を通して広い視野を持つ学生を育てています。

このうち社会情報学部及び理工学部の2学部では、GFL育成プログラムを入学時から取り組める体制を構築することを目的に、2019年度推薦入試より「GFL特別枠」を導入しました。

この特別枠での合格者は、本学の「卓越学生に対する授業料免除制度」の優先的適用の対象者となるとともに、1年次前期からGFLコースに所属して、短期海外研修などの活動に参加することになります。

学生の国際交流活動をサポート

群馬大学で行われる国際交流活動に参加している学生を「グローバルフレンズ(Global Friends)」と呼びます。国際センターでは、国際交流に関係するイベントやプログラムに参加した学生にグローバルフレンズ・ポイントを付与して、多数のポイントを獲得した学生を表彰するなど、国際交流活動に積極的に参加してもらえよう工夫しています。

国際センターでは、学生が主体となって楽しく、またいろいろな体験ができる「Global Café」「English Café」といったイベントが定期的に行われています。ここでは、留学生による英語や中国語等でのおしゃべり、各国・地域の文化紹介、観光地や料理の話、さらには恋愛事情まで、幅広いトークが行われています。

また、国際センターでは「留学フェア」も行っており、交換留学、「トビタテ!留学JAPAN」、語学研修、語学能力試験対策など、さまざまなプログラム紹介や支援を行っています。

「まゆだまプラン-アドバンスト」女性研究者がつながり紡ぐイノベーション



好評な各種研究カアップ講座



近隣の放課後児童クラブとの連携

男女共同参画推進からダイバーシティ推進へ

群馬大学は、学生も含め次世代を担う優秀な人材育成に取り組み、多様性を尊重し、個性と能力を十分に発揮できる就学・就労環境の向上を目指しています。

文部科学省女性研究者研究活動支援事業「まゆだまプラン」(2013-2015年度)の実施から、文部科学省ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業「まゆだまプラン-アドバンスト」(2017-2022年度)へと事業を継承し、現在、次の3つの目標の達成に向けて取り組んでいます。

(1) 優秀な女性研究者の採用と上位職増加

女性研究者在籍比率向上のために、女性上位職採用促進支援や研究リーダーを育成するための共同研究助成、定期的なジェンダー統計に基づく採用計画の見直しと履行を進めています。また、意識啓発のためのシンポジウムやFDセミナー、各種交流会を開催しています。

(2) ネットワークの構築とイノベーションの創出

研究カアップに役立つ各種セミナーの開催や県内高等教育機関との地域連携に力を入れており、2016年に「ぐんまダイバーシティ推進地域ネットワーク(現在16機関賛同)」を立ち上げて活動しています。

本ネットワークのHPでは、賛同機関の女性研究者のシーズ集も掲載しています。

(3) 魅力ある環境整備と継続させる好循環の構築

両立支援として「研究活動支援制度」入試や学会時の託児等経費補助制度や近隣NPO法人と共同教育学部の連携による学童保育支援を行っています。また、各キャンパスの交流拠点である「まゆだま広場」では両立支援アドバイザーを中心として両立相談や各種活動を行っています。

2020年度からは更なるダイバーシティの推進を目的として、活動母体を「男女共同参画推進室」から「ダイバーシティ推進センター」へと改組し、上記の活動に加えてダイバーシティに関する教育や研究にもこれまで以上に注力し、そのための学内連携の強化と更なる環境整備に取り組みます。

本学では「まゆだま」は、今や男女共同参画のキーワードとなり、学長の強力なリーダーシップの下活動を進めてきましたが、それが評価され、2015年5月には、県内の教育機関で初めて子育てしやすい事業所として厚生労働省群馬労働局より認定マーク「くるみん」を取得しています。

令和元年度の取組

●教育に関する取組

◇ 海外日本人学校でのインターンシップ

国内外で教育実習を行う選択科目として、教育実習インターンシップが設定されている。国外でインターンシップを行った学生は2016～2019年度で207名となっている。さらに本取組は、文部科学省から特色あるカリキュラム、養成環境の事例として、グッドプラクティスに選ばれました。



ハノイ日本人学校での授業

◇ 外国語教育

既に英語による授業を実施している教育学部英語専攻以外の学部においても、専門教育科目における英語による授業開設に向けた準備を進め、理工学部では、令和元年度から総合理工学科を除く全学科において「英語による授業」を開講している。

◇ 教育のICT活用促進

e-learning を活用した教育の普及推進や、学外アクセス可能としてポートフォリオ機能を追加した教務システムの活用等、教育のICT活用を進め、学生のPC必携化を令和3年度に完全実施することを決定し、体制等の整備を進めている。

◇ データサイエンス教育

全学の情報教育について、文部科学省の「数理・データサイエンス教育の全国展開」の協力校となっている数理データ科学教育研究センターが中心となり、教養教育科目においてリテラシーレベルでの教育を展開している。令和2年3月16日に「数理・データサイエンス教育に関するFD」を開催しました。今回の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染が国内で拡大している状況を踏まえ、対面形式での開催ではなく、webによる周辺の国公私立の大学10校の担当者との双方向のFDとして実施しました。



FDの様子

◇ リカレント教育

群馬大学では、地方に根ざす大学として地域の方々や企業等のニーズや学び方にあたりリカレント教育を継続的に推進しており、多様な年齢層へ様々な形で学びの場・研究の場を提供しています。社会情報学研究科においては「社会人のためのデータ解析」、保健学研究科においては「地域完結型看護実践指導者養成プログラム」、理工学府においては「グリーン・ヘルスケアエレクトロニクスを支えるエグゼクティブエンジニア養成プログラム」等を履修証明プログラムとして設け、社会の多様なニーズに対応しています。

令和元年度の取組

●研究に関する取組

◇次世代モビリティ社会実装研究センター

令和元年11月7日、前橋市と株式会社ジョルダン、株式会社NTTドコモ、株式会社未来シェア、株式会社NTTデータ及び群馬大学は、前橋版MaaSの環境構築に向けた基本協定を前橋市役所にて締結しました。本協定は、IoTやAI、自動走行等の技術の連携により、MaaS環境構築の研究を進め、前橋市地域公共交通網形成計画等に基づく交通ネットワークの再編を有効化し、市民の移動利便性向上を図ることを目的としています。本学では、主に区間延伸が行われるシャトルバスの区間において、MaaS環境下で自動運転バスを用いて公道実証実験を実施します。本協定に参加し、MaaSアプリとの連携を研究することで、社会実装に向けた課題の検討を進めている。



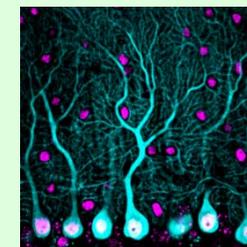
締結式の様子

◇重粒子線医学推進機構

重粒子線医学推進機構における、粒子線治療などの先進的医療に関わる研究開発でも、新規計測機器の共同開発や多施設共同臨床試験など、国内外の多様な研究機関との連携推進が順調に活性化している。また、宇宙を模擬した宇宙放射線に含まれる重粒子線と微小重力環境でのがん進行の研究に関して、2018年度にNASA Space Biology プログラム、国際宇宙ステーション「きぼう」を利用したフィジビリティスタディ、2019年度にGateway を目指したJAXA フロントローディング研究に採択され、JAXA、放医研、理研などと共同研究を行っている。

◇ウイルスベクター開発研究センター

国内外のウイルスベクター開発の研究拠点を目指すものとして、「ウイルスベクター開発研究センター」を未来先端研究機構に設置した。センターではウイルスベクターに関する、様々な臓器の細胞種特異的に外来遺伝子を発現させる技術、ゲノム・エピゲノム編集を可能にする技術、血液脳関門を効率的に透過させる技術の開発などを精力的に進めると同時に、センター発足以降、200件以上のウイルスベクターを国内外の研究機関に供給（作製・配布）するなど、わが国のライフサイエンスを支える重要なプラットフォームの役割を果たしている。



令和元年度の取組

●社会貢献等に関する取組

◇ 世界患者安全デー2019- 特別講演会

群馬県医師会では、2016年から群馬県の委託を受けて患者安全協議会を開催し、医療機関における質の高い医療サービスの提供と患者の安全確保に努めています。一方、世界保健機関(WHO)は9月17日を「世界患者安全デー(WPSD)」とし、患者安全に関する国際的な推進活動を実施しています。

この度、世界患者安全デーに合わせて、群馬大学、群馬県医師会、群馬県の主催で、厚生労働省において患者安全を担当している渡邊頭一郎医療安全推進室長による特別講演会「医療安全施策の動向について」を開催し、医師118名を含む219名（看護師・事務職員等の医療関係者）が参加しました。



講演会の様子



◇ 令和元年度地域貢献事業

総合情報メディアセンター中央図書館（荒牧キャンパス）では、特別展示「群馬県の古墳発掘の父・尾崎喜左雄博士展 Part4 ～群馬県内の古墳発掘・調査の歴史を識る～」を開催しました。

群馬県立歴史博物館のご協力のもと、太田新田地域に焦点を当てた考古遺物、調査資料や写真、尾崎博士の業績を紹介するパネルや関連図書展示を行いました。また、期間中はトークショーや展示解説も行い、さらに今年は、本学が所蔵し歴博に寄託保管されている鶴山古墳出土の「石製模造品」を当館にて特別公開しました。

◇ 医学生BLS選手権大会での入賞

2019年11月2日（土）、東邦大学大森キャンパスで開催された「第5回全国医学生BLS選手権大会 決勝大会」（主催：日本救急医学会 学生・研修医部会運用特別委員会）に群馬大学チーム（サークル名：救急医学研究会）が出場し、入賞しました。

同大会は、全国の医学部医学科学生（医学生）の心肺蘇生法（CPR：cardiopulmonary resuscitation）を含めた一次救命処置（BLS：basic life support）の知識・技術の向上を目的としており、2015年から毎年開催されています。群馬大学チームは関東地方大会を第3位で突破し、決勝大会でも乳児BLS部門で第2位、総合部門で第4位を獲得しました。

群馬大学医学部には「救急医学研究会」というサークルがあり、日頃から救急医学に関連した勉強会やシミュレーションを行いながら、熱心に活動しています。大会出場にあたっては、医学部附属病院救命救急センターの大嶋教授、澤田医員の指導の下、附属病院スキルラボセンターを使用して、BLSの技術向上に向けた練習を行ってきました。今回の結果は、日頃の練習の成果によるものであり、医学生として今後もBLSを含めた医学の知識・技術の向上に励んでいただきたいと思います。

貸借対照表 B/S

貸借対照表は、期末(3月31日)における本学の財政状況(資産、負債及び資産の状況)を表します。

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
資産の部			
I. 固定資産	60,733	59,752	△ 981
1. 有形固定資産	60,377	58,195	△ 2,182
土地	22,237	22,237	-
建物	25,829	24,228	△ 1,601
構築物	1,142	1,031	△ 111
工具器具備品	7,668	7,262	△ 406
図書	2,983	2,993	10
建設仮勘定	7	7	0
その他の有形固定資産	508	434	△ 74
2. 無形固定資産	154	146	△ 8
3. 投資その他の資産	202	1,410	1,208
II. 流動資産	15,265	14,143	△ 1,122
現金及び預金	9,383	8,266	△ 1,117
未収附属病院収入	4,745	5,055	310
有価証券	399	0	△ 399
医薬品及び診療材料	399	468	69
その他流動資産	336	381	45
資産合計	75,999	73,895	△ 2,104

科目の説明

【建設仮勘定】

建設中の建物や構築物などにかかる建設費用の一部を竣工前に支出した場合、竣工するまでの間、一時的に計上して おく科目です。

【有価証券】

国立大学法人は業務運営に支障のない範囲において余裕金を運用することができます。

本学が運用できる有価証券は文部科学大臣の指定する範囲に限定されています。

期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動資産に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定資産に計上しています。

【債務負担金】

国立大学が法人化された際に国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構(旧:国立大学財務・経営センター)が承継した借入金です。借り入れられたお金は附属病院の診療施設、医療機器の整備などに使用しています。

期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

【長期借入金】

国立大学が法人化された平成16年4月以降の大学改革支援・学位授与機構からの借入金です。借り入れられたお金は附属病院の診療施設、医療機器の整備などに使用しています。

期末日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(単位:百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
負債の部			
I. 固定負債	19,361	18,203	△ 1,158
資産見返負債	9,764	9,224	△ 540
債務負担金	2,877	2,203	△ 674
長期借入金	4,139	3,765	△ 374
長期未払金	1,841	1,970	129
その他の固定負債	737	1,039	302
II. 流動負債	13,365	12,685	△ 680
運営費交付金債務	355	250	△ 105
寄附金債務	3,985	3,694	△ 291
一年以内債務負担金	724	674	△ 50
一年以内長期借入金	429	374	△ 55
未払金	4,736	5,577	841
その他の流動負債	3,129	2,113	△ 1,016
負債合計	32,727	30,888	△ 1,839
純資産の部			
I. 資本金	35,617	35,617	-
II. 資本剰余金	△ 2,501	△ 3,656	△ 1,155
III. 利益剰余金	10,156	11,046	890
純資産合計	43,272	43,007	△ 265
負債純資産合計	75,999	73,895	△ 2,104

主な増減要因

【資産】

- ・建物 総合研究棟(保健学系)改修等による増 780百万円
減価償却・減損損失に伴う減 △2,380百万円
- ・工具器具備品 附属病院診療機器取得等による増 963百万円
減価償却に伴う減 △1,370百万円
- ・投資その他の資産 投資有価証券取得に伴う増 1,208百万円
- ・現金及び預金 有価証券の取得に伴う減 △1,117百万円

【負債】

- ・債務負担金、長期借入金 返済に伴う減 △1,154百万円
- ・資本剰余金 損益外減価償却・損益外減損損失等に伴う減 △1,115百万円



改修後の総合研究棟(保健学系)

損益計算書 P/L

損益計算書は一会計期間(4月1日から翌3月31日)の運営状況を表したものです。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	増減
経常費用			
教育経費	1,382	1,325	△ 57
研究経費	2,505	2,293	△ 212
診療経費	17,875	18,477	602
教育研究支援経費	489	546	57
受託研究費	554	624	70
共同研究費	311	397	86
受託事業費	391	355	△ 36
人件費	20,385	20,972	587
一般管理費	828	937	109
その他費用	115	98	△ 17
経常費用合計	44,839	46,028	1,189
経常収益			
運営費交付金収益	11,095	11,298	203
学生納付金収益	3,852	3,814	△ 38
附属病院収益	26,449	27,632	1,183
受託研究収益	600	679	79
共同研究収益	348	428	80
受託事業等収益	451	434	△ 17
寄附金収益	718	753	35
施設費収益	23	6	△ 17
補助金等収益	267	195	△ 72
資産見返負債戻入	1,523	1,310	△ 213
その他収益	449	435	△ 14
経常収益合計	45,780	46,988	1,208
経常利益	940	959	19
臨時損失	232	172	△ 60
臨時利益	215	103	△ 112
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総損益	923	890	△ 33

科目の説明

【教育経費】

- ・学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。

【研究経費】

- ・研究に要する経費を対象としています（ただし受託研究費等の外部資金は除く）。

【一般管理費】

- ・管理運営を行うために要する経費を対象としています。

【運営費交付金収益】

- ・業務運営の基礎的財源として、運営費交付金が国から措置されています。

【資産見返負債戻入】

- ・資産の購入に充てた運営費交付金等は、資産見返運営費交付金等とし、購入時点では収益を認識しません。その後減価償却費と同額の資産見返負債戻入を計上することで損益を均衡させます。

主な増減要因

【費用】

- ・高難度医療等の増加により医薬品や診療材料の増加による診療経費の増 602百万円
- ・研究用設備の老朽化に伴い減価償却費が減少したことによる研究経費の減 212百万円
- ・人事院勧告等の対応や附属病院の増員による人件費の増 587百万円

【収益】

- ・前年度からの繰越金を執行したことによる運営費交付金収益の増 203百万円
- ・高難度医療等の増加に伴い附属病院収益の増 1,183百万円

■教育関係経費 ※人件費は除く

(教育経費/学生数)

学生1人当たり年間 207千円

<参考:前年度> 213千円

■研究関係経費 ※人件費は除く

(研究経費/常勤教員数)

教員1人当たり年間 2,800千円

<参考:前年度> 3,055千円

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	令和元年度
固定資産	70,418	82,171	68,334	59,752
土地	22,248	22,237	22,237	22,237
建物	39,392	56,191	62,587	64,194
減価償却累計額	△ 2,834	△ 17,698	△ 32,933	△ 39,966
構築物	2,364	3,218	3,729	3,903
減価償却累計額	△ 344	△ 1,537	△ 2,467	△ 2,872
機械装置	0	4	339	339
減価償却累計額	0	△ 3	△ 61	△ 122
工具器具備品	5,759	30,527	41,322	43,263
減価償却累計額	△ 1,502	△ 15,583	△ 30,460	△ 36,001
医療用放射性同位元素	25	25	-	-
減価償却累計額	0	△ 25	-	-
図書	3,247	3,218	2,959	2,993
美術品・収蔵品	35	36	69	69
車両運搬具	22	25	105	314
減価償却累計額	△ 3	△ 24	△ 36	△ 165
建設仮勘定	1,925	0	104	7
特許権	0	30	77	85
ソフトウェア	67	26	72	2
投資有価証券	0	1,403	599	1,407
その他固定資産	17	98	61	61
流動資産	9,177	14,095	13,587	14,143
現金及び預金	6,135	8,869	7,379	8,266
未収学生納付金収入	22	39	34	74
未収附属病院収入	2,677	4,448	4,679	5,149
徴収不能引当金	△ 98	△ 219	△ 148	△ 93
有価証券	0	199	700	0
医薬品	282	375	238	301
診療材料	130	107	152	167
その他の流動資産	25	274	550	275
資産合計	79,596	96,267	81,921	73,895

建物・工具器具備品の推移

建物・設備更新の遅れに伴い老朽化の加速



負債の部

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	令和元年度
固定負債	31,995	36,121	23,612	18,203
資産見返負債	5,837	10,883	11,014	9,224
債務負担金	22,879	10,894	4,387	2,203
長期借入金	3,277	12,973	5,146	3,765
長期未払金	-	1,105	2,453	1,970
その他の固定負債	-	265	611	1,039
流動負債	9,455	13,315	12,100	12,685
運営費交付金債務	341	151	159	250
寄附金債務	1,606	2,960	3,947	3,694
前受受託研究費等	177	432	574	595
一年以内返済予定債務負担	2,218	1,705	845	674
一年以内返済予定長期借入金	1,087	1,295	980	374
未払金	3,319	5,721	4,784	5,577
その他の流動負債	704	1,048	808	1,517
負債合計	41,451	49,436	35,712	30,888

純資産の部

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	令和元年度
資本金	35,622	35,617	35,617	35,617
政府出資金	35,622	35,617	35,617	35,617
資本剰余金	941	5,259	238	△ 3,656
資本剰余金	3,103	18,142	24,207	24,959
損益外減価償却累計額(Δ)	△ 2,161	△ 12,870	△ 23,946	△ 28,207
損益外減損損失累計額(Δ)	-	△ 2	△ 2	△ 379
損益外利息費用累計額(Δ)	-	△ 9	△ 20	△ 28
利益剰余金	1,581	5,953	10,353	11,046
前中期目標期間繰越積立金	0	3,931	9,850	9,232
目的積立金	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-
当期未処分利益 (当期未処理損失(Δ))	1,581	2,022	502	890
純資産合計	38,145	46,830	46,209	43,007
負債純資産合計	79,596	96,267	81,921	73,895

借入金等の推移



借入金等には以下を含む

- ・ 債務負担金
- ・ 長期借入金
- ・ 一年以内返済予定債務負担金
- ・ 一年以内返済予定長期借入金

国立大学法人会計の仕組み

<損益の均衡>

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなります。(運営費交付金や授業料を受領したときは、実施すべき業務として債務を認識し、実施すべき業務を行い、その相当額を収益化の基準に従って収益化する。)

<借入金償却期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失>

附属病院の借入金は病院収入から返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられます。建物等を取付した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

<利益処分>

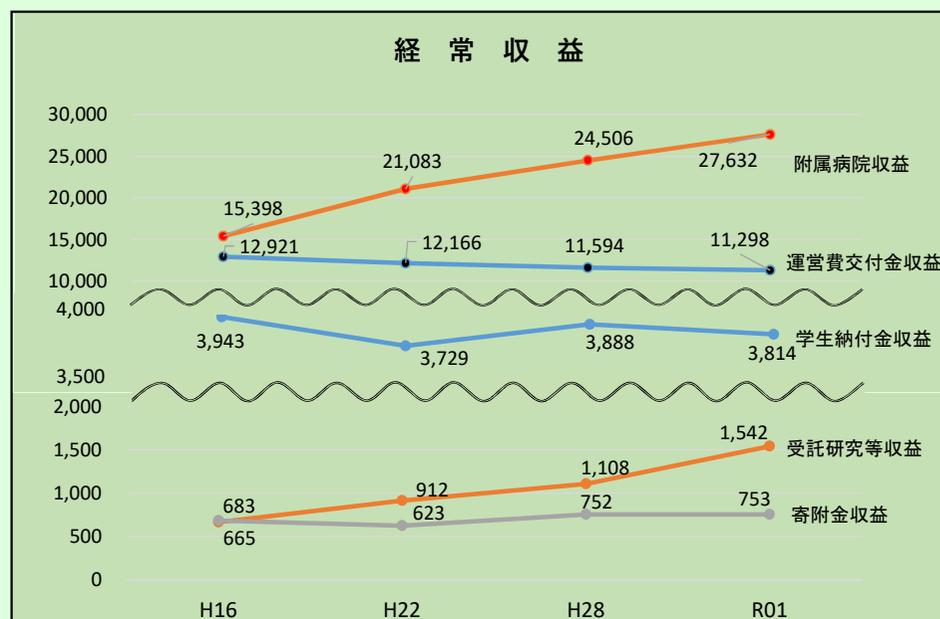
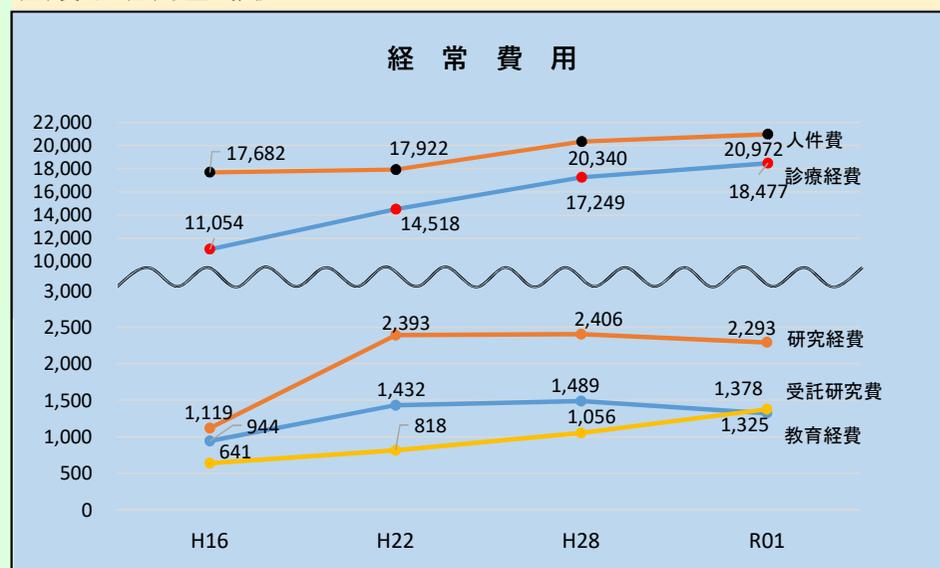
経費の節減や自己収入の増加などの経営努力によって利益が生じた場合には、利益のうち、文部科学省の承認が得られた金額を目的積立金として積み立てることができ、翌年度以降の施設整備などに活用されます。

損益計算書

(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
科目	平成16年度	平成22年度	平成28年度	令和元年度
業務費	31,960	37,565	43,089	44,993
教育経費	944	1,432	1,489	1,325
研究経費	1,119	2,393	2,406	2,293
診療経費	11,054	14,518	17,249	18,477
教育研究支援経費	518	480	546	546
受託研究(事業)費等	641	818	1,056	1,378
人件費	17,682	17,922	20,340	20,972
一般管理費	589	696	765	937
財務費用	902	615	192	98
支払利息	902	615	192	98
雑損	1	0	0	0
経常費用合計	33,454	38,877	44,048	46,028
運営費交付金収益	12,921	12,166	11,594	11,298
学生納付金収益	3,943	3,729	3,888	3,814
附属病院収益	15,398	21,083	24,506	27,632
受託研究(事業)等収益	665	912	1,108	1,542
寄附金収益	683	623	752	753
施設費収益	22	126	59	6
補助金等収益	-	611	479	195
資産見返負債戻入	1,025	1,223	1,694	1,310
その他収益	147	433	434	435
経常収益合計	34,807	40,908	44,517	46,988
経常利益	1,353	2,031	469	959
臨時損失	2,004	13	378	172
臨時利益	2,231	4	361	103
目的積立金取崩額	-	-	-	-
当期総損益(△)	1,581	2,022	502	890

経常費用・経常収益の推移

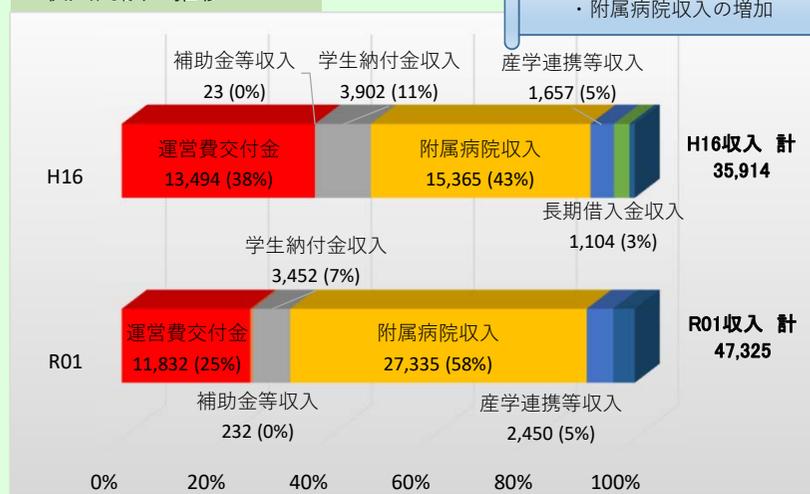


決算報告書(決算額)

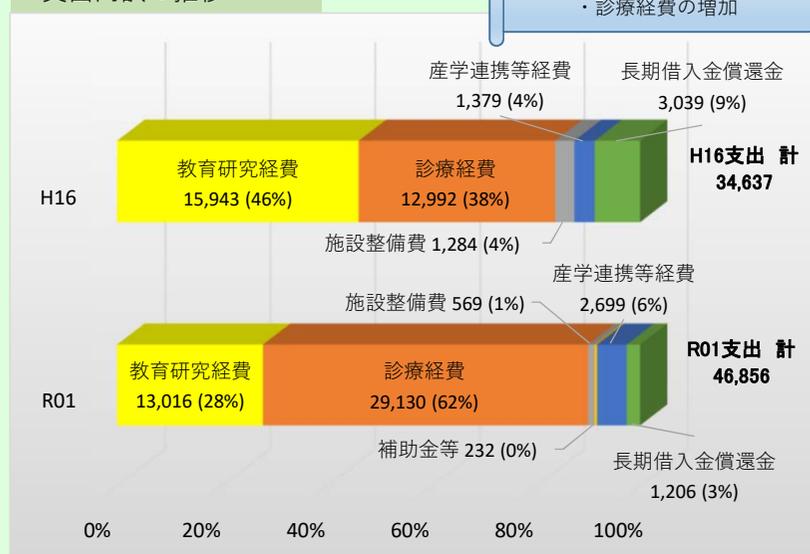
(単位：百万円)

中期目標期間	第1期	第2期	第3期	
区分	平成16年度	平成22年度	平成28年度	令和元年度
収入				
運営費交付金	13,494	12,424	11,820	11,832
施設整備費補助金	180	1,442	195	536
補助金等収入	23	1,020	690	232
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	45	33	33
自己収入	19,457	24,783	28,704	31,125
授業料、入学金及び検定料収入	3,902	3,847	3,591	3,452
附属病院収入	15,365	20,692	24,679	27,335
雑収入	190	243	433	338
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,657	2,138	2,015	2,450
引当金取崩	-	103	187	1,114
長期借入金収入	1,104	-	-	-
目的積立金等取崩	-	-	51	-
計	35,914	41,957	43,698	47,325
支出				
業務費	28,935	32,547	37,948	42,147
教育研究経費	15,943	14,263	12,305	13,016
診療経費	12,992	18,283	25,642	29,130
施設整備費	1,284	1,487	228	569
補助金等	-	1,020	687	232
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,379	1,690	2,442	2,699
長期借入金償還金	3,039	3,478	2,411	1,206
計	34,637	40,225	43,719	46,856
収入－支出	1,277	1,732	△ 20	468

収入内訳の推移



支出内訳の推移



損益計算書(病院セグメント)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成27年度	平成28年度	令和元年度
経常費用	23,592	27,098	26,968	28,937
教育経費	43	64	48	14
研究経費	272	371	316	183
診療経費	14,479	16,244	16,302	17,572
受託研究費等	10	26	13	19
受託事業費	173	335	332	259
人件費	7,900	9,674	9,652	10,665
一般管理費	98	127	110	123
その他費用	614	254	192	99
経常収益	25,207	27,621	27,498	29,820
運営費交付金収益	3,433	2,540	2,992	2,702
附属病院収益	20,832	23,997	23,502	26,320
受託研究収益等	10	27	13	19
受託事業収益	211	379	345	331
寄附金収益	177	188	156	143
その他収益	542	488	489	304
経常利益	1,614	522	530	883
臨時損失	4	1	361	96
臨時利益	4	-	361	97
臨時損益	-	△ 1	-	0
当期純利益	1,614	520	530	884
目的積立金取崩額	-	98	-	-
当期総利益	1,614	618	530	884

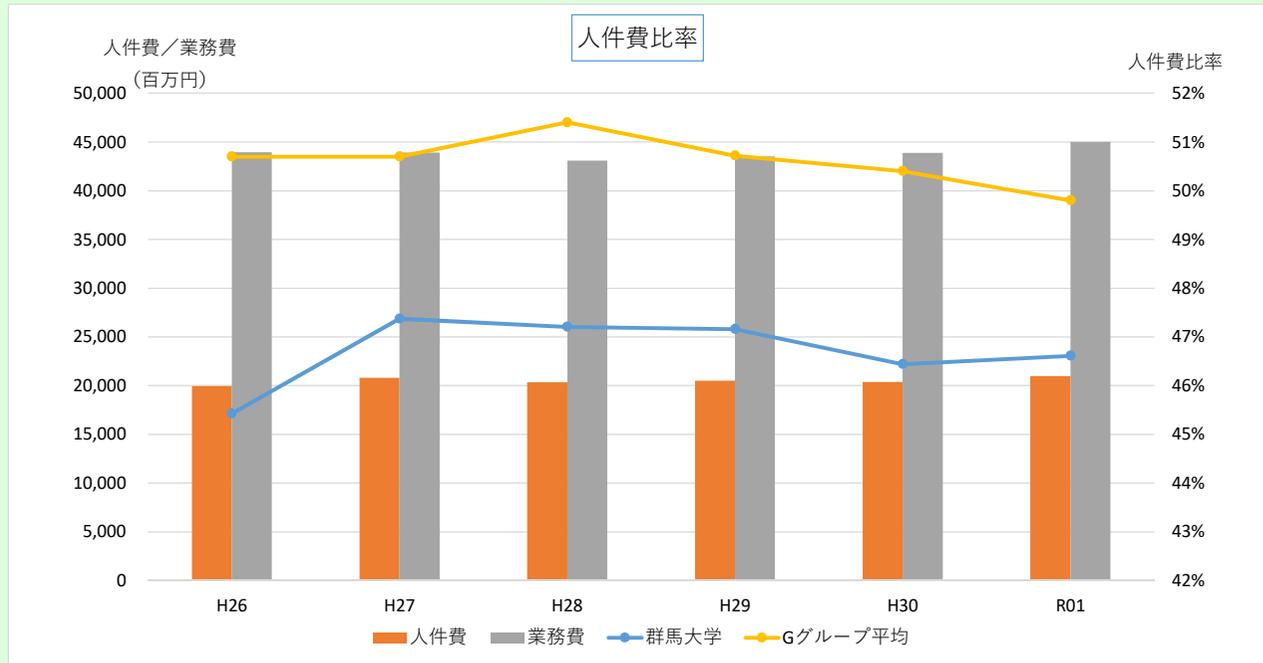
高難度医療の増加



財務指標

人件費比率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費 ÷ 業務費		45.4%	47.4%	47.2%	47.2%	46.4%	46.6%
業務費に占める人件費の割合を示す指標。 比率が低いほど効率性が高い。	人件費	19,956	20,797	20,340	20,518	20,385	20,972
	業務費	43,932	43,901	43,089	43,511	43,895	44,993

(単位：百万円)



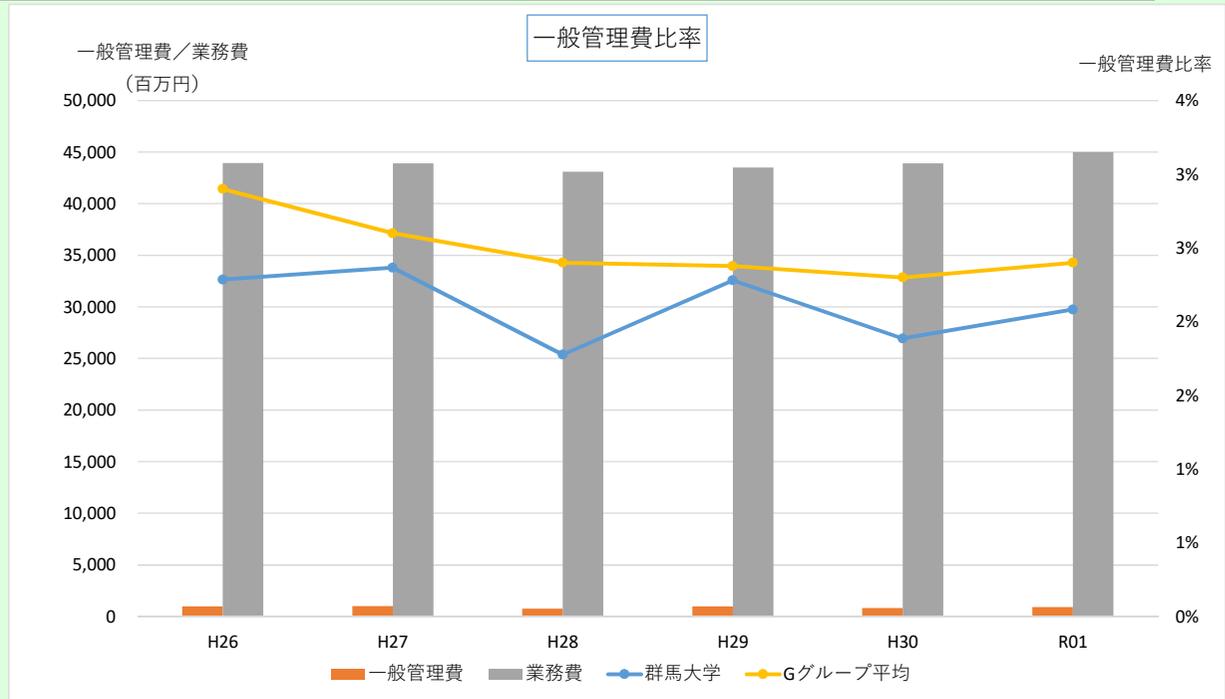
業務費及び人件費が増加したことから人件費比率も増加したものの、依然としてGグループの平均よりは低い傾向にある。

国立大学法人は便宜上、全国86大学を各大学の規模等を踏まえAからHまでの8つのグループに分類しており、本学はGグループに属しております。Gグループは、附属病院を有する中規模の25大学のことです。弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各大学法人となります。

財務指標

一般管理費比率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費 ÷ 業務費		2.3%	2.4%	1.8%	2.3%	1.9%	2.1%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標。比率が低いほど効率性が高い。	一般管理費	1,004	1,039	765	992	828	937
	業務費	43,932	43,901	43,089	43,511	43,895	44,993

(単位：百万円)

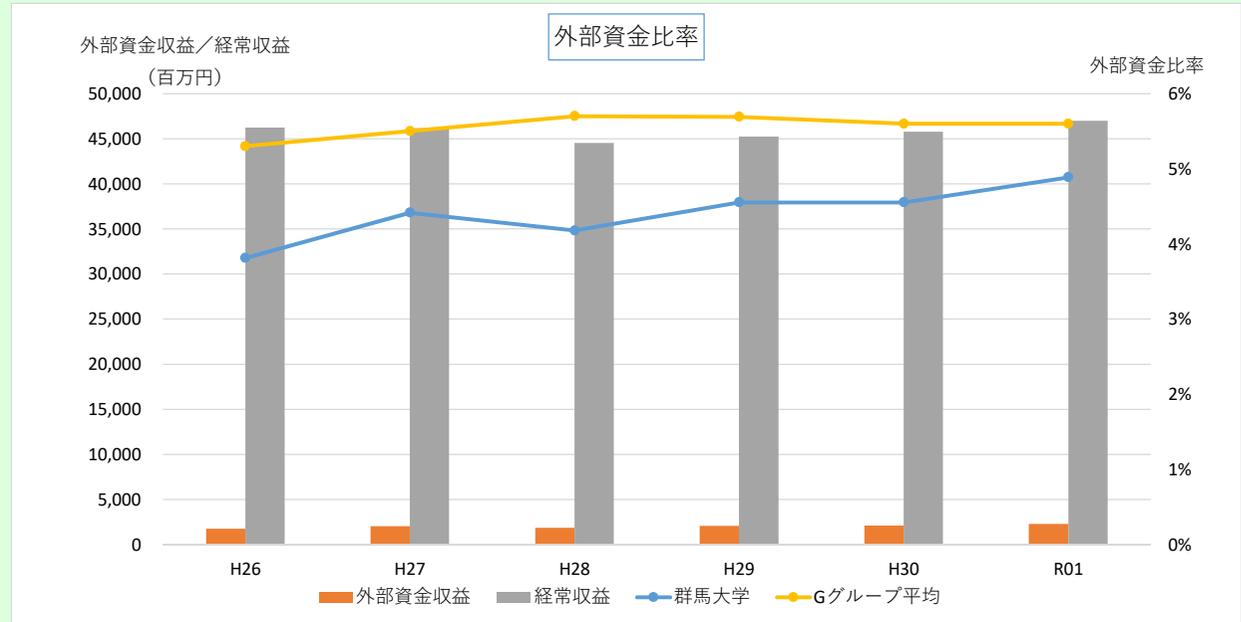


保健学科西棟や医学図書館の空調改修など、改修に伴う移転費等の増加により、一般管理費が昨年度より増加した。昨年度より一般管理費は増加したものの、Gグループの平均より低い傾向にある。

財務指標

外部資金比率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益		3.8%	4.4%	4.2%	4.5%	4.6%	4.9%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標。比率が高いほど外部資金の受入が拡大している。	受託研究等収益	718	687	681	861	948	1,107
	受託事業等収益	486	460	426	427	451	434
	寄附金収益	558	890	752	770	718	753
	経常収益	46,247	46,167	44,517	45,240	45,780	46,988

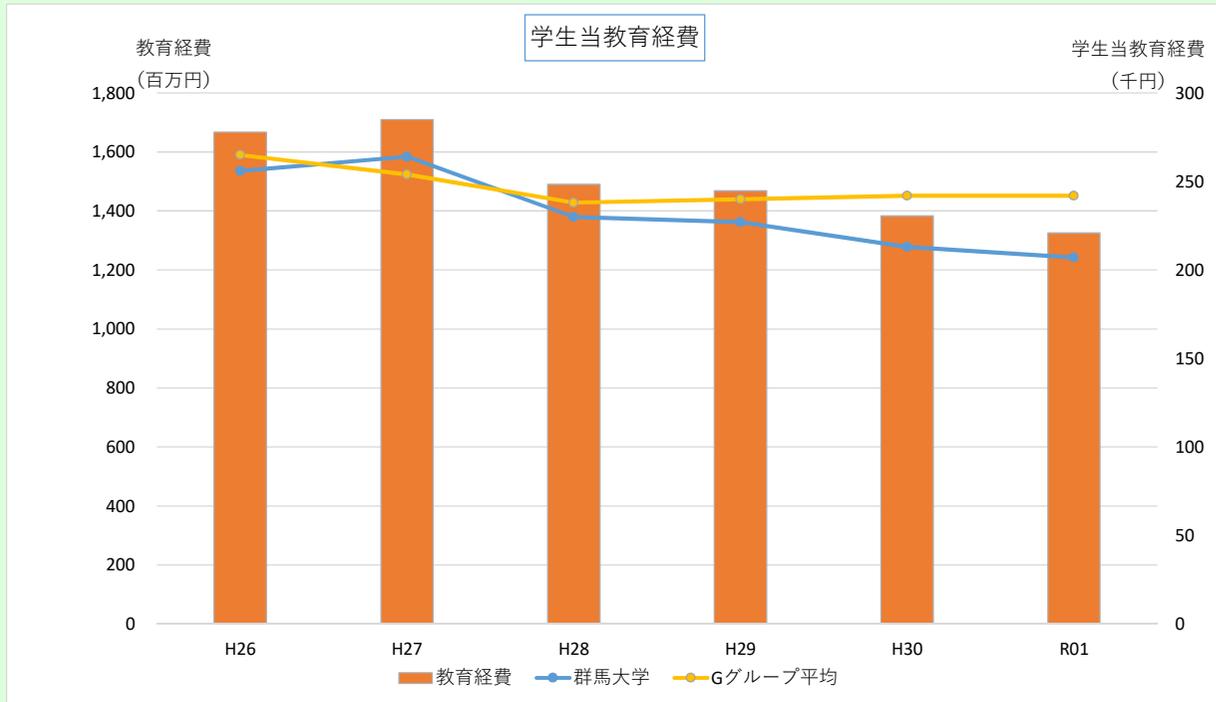
(単位：百万円)



Gグループの外部資金比率は前年度と同推移であったが、本学の受託研究等収益や寄附金収益の増加があったため、Gグループの平均よりは低いもののその乖離は縮小した。

財務指標

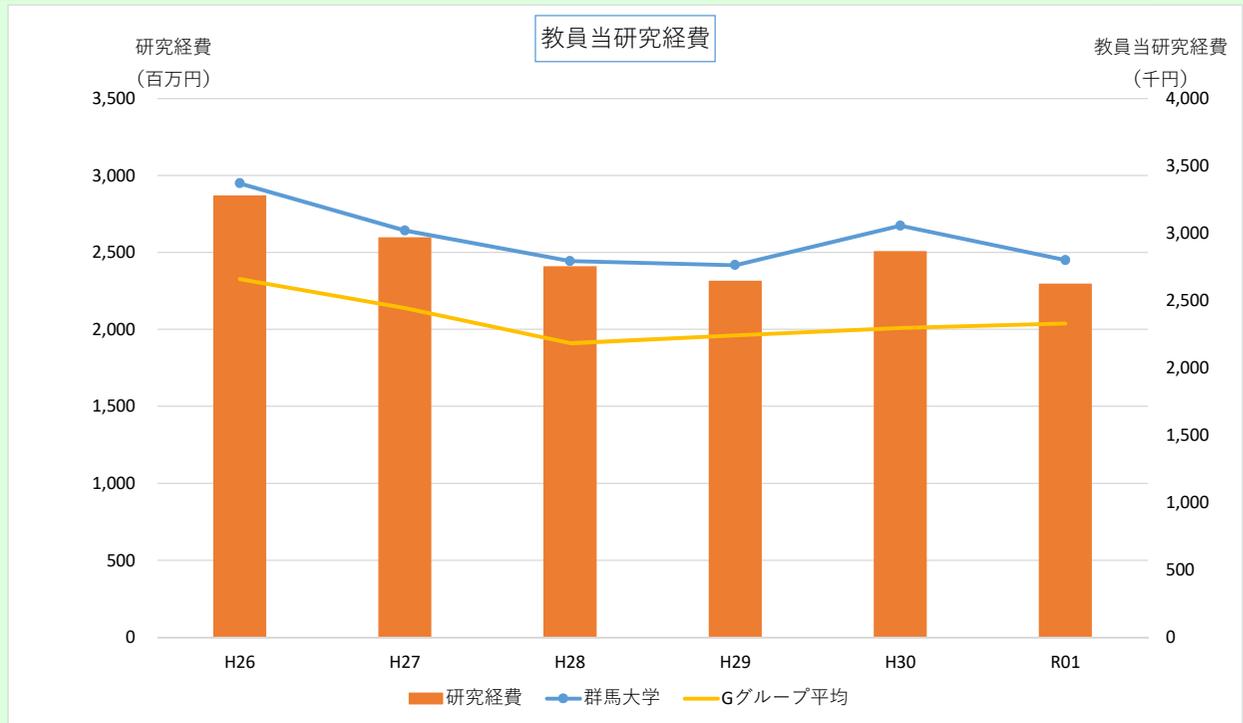
学生当教育経費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育経費÷学生数		256千円	264千円	230千円	227千円	213千円	207千円
学生1人当たりの教育経費を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにつけられた教育経費が大きい。	教育経費(百万円)	1,666	1,709	1,490	1,468	1,382	1,325
	学生数(人)	6,501	6,475	6,483	6,473	6,480	6,395



固定資産の老朽化（未更新）による減価償却費の減少により学生当教育経費は前年度より減少した。また、Gグループの平均は前年度と同推移であったことからその乖離は拡大した。

財務指標

教員当研究経費		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究経費÷常勤教員数		3,369千円	3,019千円	2,792千円	2,763千円	3,055千円	2,800千円
教員1人当たりの研究経費を示す指標。この数値が高いほど教員1人当たりにかけられた研究経費が大きい。	研究経費(百万円)	2,867	2,594	2,407	2,312	2,505	2,293
	常勤教員数(人)	851	859	862	837	820	819

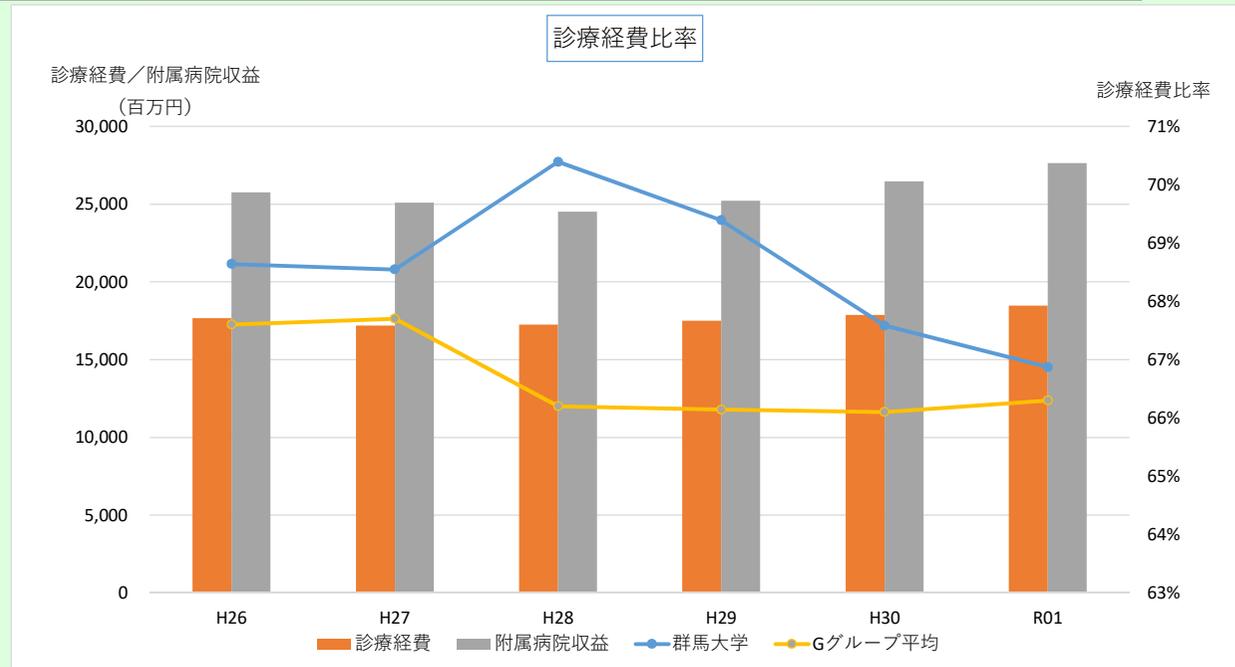


Gグループの平均よりは高いものの、固定資産の老朽化（未更新）による減価償却費が減少したため、教員当研究経費は減少した。さらにGグループの平均は増加したためこの乖離は縮小した。

財務指標

診療経費比率		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
診療経費 ÷ 附属病院収益		68.6%	68.5%	70.4%	69.4%	67.6%	66.9%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益力が高い。	診療経費	17,674	17,198	17,249	17,506	17,875	18,477
	附属病院収益	25,749	25,090	24,506	25,228	26,449	27,632

(単位：百万円)



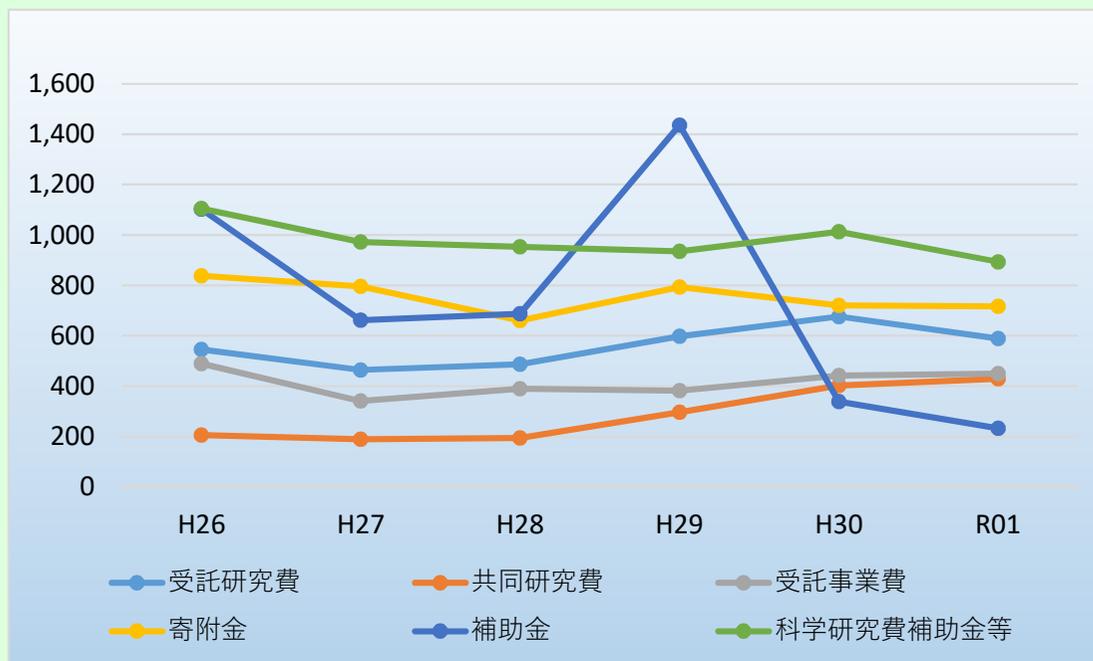
従前から実施している病床稼働率の向上など、診療体制の効率化、さらに高難度医療の増加などにより附属病院収益が増加し、診療経費も増加した。しかし、Gグループの平均よりは高いもののこの乖離は縮小した。

外部資金の受入状況

受入金額の推移

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R01
受託研究費	545	464	487	598	676	588
共同研究費	205	189	194	296	402	430
受託事業費	489	341	390	382	442	449
寄附金	838	795	661	794	721	717
補助金	1,103	661	688	1,436	339	233
科学研究費補助金等	1,105	972	952	935	1,013	893



令和元年度の取組

科研費をはじめ外部資金獲得のために、研究者向け一斉メールや研究・産学連携推進機構ホームページからの研究支援情報だけでなく、省庁等（JSPS・JST・AMED等）や民間企業の担当者による説明会を通じて、研究者が必要とする情報提供を行った。

従来からの研究支援の取り組みを継続するとともに、令和2年度科研費申請に際しては、名誉教授やベテラン教員による申請書類の査読だけでなく、研究支援職員（IDURA、4名）によるコメントサービスの実施により、申請書のブラッシュアップを行った。査読やコメントサービスを受けた研究者の科研費新規採択率は約40%であり、全学の新規採択率約27%を大きく上回っている。また、重点支援プロジェクトにおいて支援を受けた研究について、未来先端研究機構の下にウイルスベクター開発研究センターとして令和元年10月に設置した。

群馬大学基金の概要

群馬大学では学生に対する支援、教育研究の質の向上および社会貢献活動の充実等を図ることを目的とし、「群馬大学基金」による寄附金を募ります。皆様からお預かりした寄附金は、「学生の修学支援に資する事業」「大学運営全般に係る事業」「重粒子線治療の普及・発展に資する事業」の3つの分野で活用されます。

令和元年度の活用事例

令和元年度は、次の事業を行いました。

- 「学生の修学支援に資する事業」
 - ・海外留学に係る費用の一部補助
 - ・経済的困窮学生に対する修学支援金の給付
- 「大学運営全般に係る事業」
 - ・本学教育学部附属幼稚園の園庭等教育環境の整備
 - ・グローバルチャレンジプログラム（学生が自らの成長のために企画した、独自性かつ個性的な海外での活動への支援）
- 「重粒子線治療の普及・発展に資する事業」
 - ・重粒子線マイクロサージェリーの臨床応用に対する研究開発
 - ・重粒子線治療装置を制御する制御計算機の更新

寄附状況

○ 令和元年度寄附金額（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

事項	繰越額	受入額	支出額	現在額
学生の修学支援に資する事業	24,373	4,763	4,840	24,296
大学運営全般に係る事業	45,882	5,354	1,006	50,236
重粒子線治療の普及・発展に資する事業	519,461	6,451	205,662	320,250
合計	589,716	16,568	211,508	394,782

※大学運営全般に係る事業の現在額には利息を含む

○ これまでの寄附者の内訳（令和2年3月31日現在）

同窓生・同窓生の家族	403 件
在学生・在学生の家族	264 件
在職教職員・退職者	53 件
一般の方	1,177 件
法人	241 件
合計	2,138 件

※重粒子線治療基金に寄附いただいた分は含まれておりません

グローバルチャレンジプログラムの支援を受けた学生からのレポート

報告

理工学部
総合理工学科化学・生物専門教育プログラム
4年 北みずささん



『合成生物学の世界大会「iGEM」へ参加』

私は2019年冬に他2名の学生とともに約1週間ボストンに滞在し、合成生物学の世界大会「iGEM」に参加しました。「iGEM」は「生物版ロボットコンテスト」とも呼ばれ、遺伝子組換え実験によって大腸菌などに狙った機能を持たせ、その機能や過程についてプレゼンテーションして競い合うものです。去年は世界中から来た優秀な学生 6000 人以上（353 チーム）がこの大会に参加しました。

私は入学前からこの「iGEM」に参加したいと強く希望しておりましたが、群馬大学にはチームがなかったため 2017 年の入学後に自身で設立しました。その後、メンバーを集めてから約 2 年かけて様々な下準備を進め、2019 年春から秋にかけて実際に遺伝子組換え実験を行い、ボストンで開催された大会に臨みました。現地では英語でプレゼンテーションやポスターセッション、質疑応答を行いました。

この「iGEM」は取り組むべき活動が多岐にわたり、メインである実験以外にもクラウドファンディング等を利用した活動資金の調達や、英語でのプロジェクト wiki（プロジェクトの全てをまとめたウェブページ）の作成、地域貢献活動の一環として行った群馬県立前橋女子高等学校での遺伝子リテラシー出張講義など、様々な経験を通して大きく成長することができました。一方で活動中はリーダーという慣れない立場に対する戸惑いや、メンバーを上手くまとめられないことによる悩みなどもありました。

しかし、幸運なことに得難いメンバー、先輩、指導教員に恵まれ、そして大学関係者の方々にも温かく応援していただいたことで、最終的には銅メダルを獲得することができました。

また、大会に参加する上で約 180 万円の活動費用が最大の障壁でしたが、その中で最も高額なチーム登録費（約 56 万円）の大部分を群馬大学基金グローバルチャレンジプログラムの奨学金で賄うことができ、感謝の限りです。学生にとって、資金不足によって様々な活動を諦めなければならないのはとても辛いことなので、群馬大学基金のような仕組みは本当に有難いです。今回の経験を糧に、今後ますます学業や研究に励んで参ります。



大会会場(Hynes Convention Center)



大会公式 T シャツなど



前橋女子高での出張講義の様子



銅メダルの賞状